

第 24 号(2010. 5.25 配信)

EU(欧州連合)が発足して 18 年、ユーロが流通し始めて 8 年が経ち、EU は今日の国際社会で政治的にも経済的にも大きい役割を演じています。27 ヶ国が加盟し、人口 5 億人、世界最大の単一市場として、域内総生産(GDP)は米国を凌ぎ世界のトップです。

昨年 12 月に、国家の憲法に相当する「基本法」を改正し(リスボン条約と呼びます)新たに「大統領」と「外相」が決まって国際的な立場を一層強化すると期待されました。ところが、ほぼ同時期に、ギリシャの財政悪化が表面化し、一昨年秋のリーマンショックからやっと立ち直りかけた国際経済は、またも重大事態を目の前にしています。

今回は、まず EU の新しい体制とその意義を記し、次いで、当面するギリシャの財政危機について原因と EU の動きを、また、その影響と今後の見方等を詳しくお話していききたいと思います。

「サロン便り」は、関心と興味を引くテーマを選び、とかく長文になりがちです。今回は解説的部分もあり、大きいテーマだけにかなり長くなりそう。そこで、全体を前編と後編の 2 回に分け、前編は危機の原因と EU の動きにとどめ、続けて配信予定の後編で、危機の影響や今後の問題を、さらに、EU と直接関係ないにせよ、アイスランドで突然起きた地下火山の噴火が、EU 諸国を含む欧州全域の空港を一週間麻痺させた前代未聞の事態と、この際、対岸の火事どころか、財政赤字の累積では世界で群を抜く日本が当面する問題にもぜひ触れておきたいと考えています。ご理解ください。

1. EU の体制について： - - 解説風に。

EU には、行政執行機関として、発足当初から「欧州委員会」があります。「欧州委員長」が首相格で、現職のバローゾ委員長(元ポルトガル首相)が G7/8 や G20 等の国際会議に EU を代表して参加しています。国会に当たる「欧州議会」は、各国別に選挙によって選ばれた議員で構成され、欧州委員会との間で、提案 審議・議決 執行と、一国の政府と国会同様の機能を果たしています。これらの体制は、従来と変わりはありません。

新設された「大統領」は、公式名称は President ですが、選挙で勝って就任する国の元首とは違います。実質は、各国首脳(政府閣僚)が参集する「閣僚理事会」の常任議長です。これまで加盟各国の首脳が 6 ヶ月の輪番制で務めてきた議長を、名実ともに格上げしました。「大統領」の任期は 2 年半、1 回の再任可能で、最長任期が 5 年です。

加盟国が増え、今は 30 に近い多数です。それぞれが歴史と伝統を重視する一方で、異なる言葉、文化、慣習を尊重する、となると、この現状に即し、調和と結束を計りながら統合を深化することが重要です。したがって新「大統領」には、指導力、影響力の強い政治家は避け、調整力が重視されました。調整型といわれるファンロンパウ前ベルギー首相が選ばれたゆえんです。新しい「EU の顔」とも評されています。

出身国のベルギーは、北部のオランダ語系と南部のフランス語系の両住民の対立が長く続いています。同氏の転出後間もなく、相克が激化して内閣が崩壊しました。調整役を欠いて、何とも皮肉な影響としか言い様がありません。

ちなみに、新大統領は俳句を好み、松尾芭蕉のファンだそうです。自作の句集もある由。それはともかく、オランダ語の音節で、五・七・五をどう吟じるのでしょうか。邦語訳も知りたいものですが
…。

新設の「外相」は通称で、公式名称は「外務・安全保障上級代表」です。英国労働党の元上院議員で、一昨年秋から前掲の「欧州委員会」で通商担当だった女性のキャサリン・アシュトンさんが選ばれました。欧州委員会副委員長と、各国の外相理事会の議長も務めることになっています。

2. ギリシャの財政危機： - - その原因は？

さて、本題のギリシャの財政危機に移ります。なぜ深刻化の事態を招いたか？

その前に、ギリシャという国の印象を問われれば、どう答えます？ - - 古代国家として栄え西洋文明の開祖、オリンピック発祥の地、首都アテネやエーゲ海の観光など、私たちは日頃の接点は少ないけれど、一般に好印象を持っていると思われれます。ところが、EU 内での評価は低く、肝心のオリンピックも 2004 年のアテネ大会で大赤字を出しました。

EU は、各加盟国が、財政収支の上で、赤字を国内総生産(GDP)の 3%以内に抑えるよう定め、3%を超えた場合は早い時期に規程の 3%以内に戻すよう勧告しています。ギリシャでは、6 年前のアテネ大会での予算額の大超過(後述)が響き、財政運営の転換どころか、むしろ赤字体質が続いてきました。そこへショッキングな事態が起きたのです。

スキャンダル続きで国民から非難的だった前政権が、昨年 10 月の総選挙で大敗して退陣し、政権交代したパパンドレウ首相が、調査の結果、前政権による財政赤字隠しが発覚し、09 年の財政赤字が 12.7%と公表して大問題になりました。ユーロ圏に加入の際に財政収支を粉飾した疑いまで報じられています。3%規程を逸脱して財政赤字が続いても、お咎めもなく罰則が適用されないと、ユーロ自体の信認が問われかねない事態を招きます。

財政悪化を招いたアテネ五輪の大赤字とは？ 大会開催に臨んだギリシャは、大型工事に相次いで着手しました。マラソンコースの拡幅；首都の南部にあった旧空港を撤去し主要競技会場・施設群に造り変え；新空港を市の北部に建設；高速道路の整備；中心街を挟んで新空港間及び主要競技施設群との間に鉄道を敷設して結ぶ；地下鉄、郊外電車、路面電車の新設と延長など。これらの大事業に充てる予算額は当初 46 億ユーロでしたが、最終的にはなんと倍増！の 90 億ユーロ(注 1)に膨らみました。米国での同時テロ後の初の五輪で、安全確保が厳しく求められ、警備費だけでも 12 億ユーロに上りました。(注 1)04 年 9~10 月の 1 ユーロは約 130 円。当時の 12 億ユーロは約 1,500 億円、90 億ユーロは約 1 兆 2 千億円。

その一方で、アテネ市民の盛り上がりはいまいちで、馴染みが薄い競技場には空席が目立ち、中心街が五輪ムードで沸き返ることはなかったといわれます。入場券が総じて高額で、8 月はバカンスでアテネを離れる人も多く、市民の歓喜には程遠かったそうです。

1896 年の初回のアテネ大会は、8 競技 43 種目、出場選手 241 人でした。百年余を経た第 28 回アテネ大会は、28 競技 301 種目、約 11,000 人の選手が競う桁違いの巨大祭典。ギリシャは人口約 1,120 万人、首都アテネが 74 万人。この「小国」にとって、巨大化したオリンピックは、そもそも重荷だったのではないのでしょうか。

ギリシャ人の平均月収は 1 千ユーロ(この 4 月現在で約 12 万 4 千円)前後で EU では最低レベルだそうです。公共サービスが生活を支え、学費は大学院まですべて無料、医療費も格安。無保険でも国立病院では 3 ユーロで受診できる由。税率は北欧ほども高くなく、そのアンバランスが財政圧迫の要因でもあったようです。問題は「超・大きい政府」です。公務員が労働人口の 25%を占め、学生の就職人気で常時トップなのは当然といえます。こういう社会体質はなかなか変えられないのではないかと。

それやこれやの状況は、EU のギリシャ救援が出遅れた要因に上げられそうです。

3. EU のギリシャ救援： - - 不承不承の決断？

実際に、EU の初期の反応は、冷静より冷淡に感じられました。ユーロ圏 16 ヶ国の中核と目されるドイツとフランスでさえも、です。メルケル首相は「ギリシャから何も要請を受けていない」。サルコジ大統領も「ギリシャは自力改善を計画中だそうだ」など。肝心のドイツ自体が、大不況から立ち直る財政措置で、赤字が例の3%を超える事情にあります。救援の財源があれば自国の内需・雇用拡大に回したいのは山々です。ユーロ圏ではないけれど、例えば英・米も同じで、財政赤字は両国とも GDP の 10%を超えています。

かかる状況下では、ユーロ各国や欧州中銀が対策会議を開いても、ギリシャに財政再建を求める一方で支援策の協議を重ねるものの、効果が上がる具体的な方策はなかなか出てきません。渦中にあるギリシャをはじめ、要注意国の頭文字を合わせ、「PIIGS」とか「STUPID」とか語呂合わせが盛んでした。

その後の報道に表れた経過はこの際省き、危機につながる要点をまとめておきます。

米国の大不況がサブプライムローン問題を契機に、世界中の金融機関が、関連する金融商品（デリバティブ）に群がって火がついたと同様に、ギリシャの国債は国際市場で金融機関に買われてきました。財政が悪化し国債価格が急落すると、利回りは上昇し長期金利が急上昇します。各国が変動相場制を採り、通貨間の調整ができればまだしも、ユーロは圏内の各国が固定相場制を採っているに等しい状況ですから、一国の財政悪化は統一通貨ユーロの下落を来し、通貨危機を招くことにもなります。ドルに次ぐ「第2の基軸通貨」として発展してきたユーロが再生するには試練が必要でしょう。安易なギリシャ救済は、ユーロの信認を損なうという考え方もあったと思われます。

けれども、EU 内の支援なしにユーロ不安が拭えないのは厳然たる事実です。EU 統合への揺るぎない決意が試されるという自覚と精神が、IMF の出動と相まって、ギリシャ支援の仕組みが出来上がりました。5 月も半ばになって、ユーロ圏 15 ヶ国と IMF とが今年から 2012 年までの 3 年間に総額 1,100 億ユーロを協調融資し、ギリシャはこの 3 年間で 300 億ユーロの赤字を削減するという合意が成立しました。

この合意を確実にするため、日米欧の 6 中央銀行が、協調対応を決めています。金融機関同士が資金を融通し合う短期金融市場に、ドル資金を供給する実質支援策です。一部の格付け会社から「投資不適格」といわれたギリシャ国債を持っているのは、主にユーロ圏の銀行です。前述の要注意国の語呂合わせに出てくるスペインやポルトガルにも財政不安が広がっています。国債に絡んだ損失が膨らんだり、短期金融市場で金利が上がる恐れが出始めると、リーマンショックの二の舞いとなります。このような事態を避けるために、日米欧の中銀が連携して、早めの対応に踏み切ったのです。

一応の歯止めはできました。しかし、問題はこれからです。この影響、これからの動きや見通しについては、後編に続きます。 続く

(5 月 20 日記。国際サブロー)